

2010年代のケーブルテレビの在り方に関する研究会（第5回会合）

平成18年6月30日

【多賀谷座長】 それでは、ただいまから2010年代のケーブルテレビの在り方に関する研究会の第5回会合を開催いたします。皆様には、ご多忙の折ご出席いただき、ありがとうございました。

それでは、まず最初に、配付資料の確認をお願いします。

【梅村地域放送課課長補佐】 本日の配付資料の確認をさせていただきます。資料は座席表、議事次第、構成員名簿の3点のほか、資料5-1としまして「地域コミュニティにおけるケーブルテレビの在り方(株)中海テレビ放送説明資料」、資料5-2としまして「鳥取県のCATVの現状と課題(鳥取県説明資料)」、資料5-3といたしまして「ひまわりネットワークの地域密着への取り組み(ひまわりネットワーク(株)説明資料)」、資料5-4といたしまして「株式会社東北ケーブルテレビネットワークの今後の展開(株)東北ケーブルテレビネットワーク説明資料」という資料の4点でございます。資料の最後に前回会合の議事録をつけております。

また、中海テレビ放送様より、研究会資料とは別に参考といたしまして、研究論文「CATVによる地域番組の加入効果」と、コミュニティチャンネルの番組表がお手元に配られていることと思います。この参考資料と議事録につきましては、傍聴の皆様分につきましては割愛させていただいております。資料に不足等ございましたら、事務局のほうまでお願いいたします。

【多賀谷座長】 続きまして、人事異動に伴う構成員の変更がございますので、日本放送協会 小池構成員からごあいさついただきたいと思います。

【小池構成員】 NHKの小池です。6月のNHKの異動で、構成員である望月局長が転勤となりました。本来ならば、望月の後任の局長が構成員になるのですが、私は当研究会に望月局長の代理出席をすることが多く、これまでの研究会の検討経緯等を承知していることもあるので、ご了解をいただければ、今回から構成員という形で、この会に参加させていただきたいと思っております。よろしくをお願いいたします。

【多賀谷座長】 第5回目となる本日の会合では、ケーブルテレビの特色である「地域密着」の取り組みに関するヒアリングを行いたいと思います。今後のケーブルテレビにおける競争の進展を考えたときに、ケーブルテレビの特徴の一つである「地域密着性」をど

う活かしていくのかは、きわめて重要な問題だと思います。

本日は、この点について認識を深めていきたいと思います。そこで、今後のケーブルテレビの新潮流にもなり得る取り組みを行っていらっしゃる中海テレビ放送・鳥取県、ひまわりネットワーク、東北ケーブルネットワークから順次お話を伺いし、それぞれのご発表の後に質疑応答していただきたいと思います。

それでは、まず、中海テレビ放送の専務取締役 高橋様と、鳥取県情報政策課課長 寺坂構成員からご説明をいただきたいと思います。どうぞ。

【高橋専務取締役】 失礼いたします。ただいま紹介いただきました中海テレビ放送の高橋と申します。どうぞよろしく願いいたします。

中海テレビは、鳥取県米子市にございます。鳥取県西部にあるわけでございますが、きょうお話しさせていただきますのは、「地域メディアにおける地域連携とネットワークの未来」と書いておりますけれども、どちらかという、ハードのネットワークよりも人的ネットワークのお話になるかと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

実は私、中海テレビで専務をやっておりますけれども、その傍ら、山陰ビデオシステムというビデオプロダクション、地元民放3社と一緒にしまして、プロダクションを設立しております。また、サテライトコミュニケーションズネットワークというのをつくっております。また、衛星を介して全国のケーブルテレビに番組を供給しているというような会社もやっております。

きょうは中海テレビ放送のお話を中心にさせていただきます。中海テレビは、開局したのが平成元年でございますので、17年を経過したところでございます。ごらんのとおり、ここに数字が書いてありますように、7万4,000の総世帯の中の到達数が43%ほど達しているところでございますが、今年度から来年度にかけて約1万世帯のエリアにも入っていくということになっております。

我々は、開局当初から地域密着でいこうということで、一つは多チャンネルの問題と、もう一つは地域コミュニティの充実という思いを込めて会社をつくりました。こういったことを中心にきょうお話をさせていただきます。

内容は、ケーブルテレビというのはもともと人数が少ないものですから、10名程度の制作、ニュースをつくっているんですけども、これではなかなか多くの番組をつくるのができませんものですから、地域の方々と一体となって番組をつくっていこうという理念でスタートしております。目標としては、下に4つ書いてありますけれども、そういう

ことを目指して、今、制作番組をつくっております。

今現在、地域情報のチャンネルは6チャンネルございます。一つは4チャンネルの、「中海4チャンネル」と私ども言っておりますが、お祭りから地域のニュース以外の番組、高校野球からいろいろな番組を提供しております。もう一つの5チャンネルはニュース専門チャンネルでございます。これも開局以来ずっと今まで流してきております。それと14チャンネル、パブリック・アクセス・チャンネル、これは市民がつくっていくチャンネルでございます。それから15チャンネルの生活情報チャンネル。3チャンネルの市町村別のチャンネルでございます。それから鳥取県一体となる6つのケーブルテレビがネットワークをつくって放送を開始いたしました。これは今月から開始いたしました34チャンネル、県民チャンネルでございます。

その中でニュースが一番我々重きを置いてつくっているのですが、やはりニュースを毎日10人のスタッフで撮っておりますと、そのまちの課題が見えてくるわけです。ですから、私どもは毎日ニュースを流しながら、まちの課題、問題点を探し出していこうということによっております。やり方としてはビデオジャーナリスト方式、平成10年からスタートしております、デジカメ、こんな小さなカメラで1人の記者が撮影、編集、そしてナレーションまで入れます。完パケにして、1人が2本から3本、1日撮ってきます。完パケをデスクに渡して、デスクのチェックのもとで放送するということです。

そうしますと、ニュースを毎日撮っておりますといろいろな問題点が出てきます。例えば、一つの事例を申し上げますと、平成13年でしたけれども、鳥取県の西部地区で交通事故、死亡事故多発地点というのがございました。これを何とかなくそうじゃないかということで、我々はその住民の方々と一緒になりまして、交通事故撲滅運動をスタートいたしました。最初はなかなか地元の方は理解をしていただけませんでしたけれども、その会合をすべてニュースで流していきますと、1カ月たちます、2カ月たちますと、多くの人がその会合に集まるようになりました。

また、なぜそんなに死亡事故が多いのかということで、警察の方に来ていただいて講演をしていただきました。そうすると、横断歩道があったらいいじゃないかとかいうような話になりまして、国土交通省、鳥取県から来ていただいて講演をするわけです。それをすべてニュースで1年間やりました。

じゃ、結論的にそれを行政に陳情に行こうということになった。それもニュースで取り上げたんですけども、そうしたら快く行政の皆さんは、信号機と照明器具と横断歩道を

つくっていただきました。つくっていただいてから今日、死亡事故がゼロなんです。我々の思いというのは、テレビの番組をつくることを目的としていなくて、最初にありました表題を、「ゆたかなまちをつくる」ということの一つのプロセスとしての番組づくりがそこにあると思います。

ですから、ニュースからスタートして、問題解決のために特集ということになっていきます。そして特集が続いていきますと、今度は特別番組、今も続いておりますが、「中海再生プロジェクト」というのが今5年目を迎えております。毎週金曜日にはその特集を組んでおりまして、2本の特集番組を毎月つくっていくと。これをずっと続けていきますと、島根県、鳥取県を巻き込んだ大きな運動になっていくというプロセスが今やっとここまで来ているということです。こういう事例はすべてニュースから上がってきたということでございます。

ここにたくさん、これは4チャンネルでいろいろな番組をつくっております。この中で突出したところをちょっと、たくさんあるんですけども、きょうは時間の関係で言えませんが、一つずつの番組の中に思い入れとか、あるいは具体的に動いているものがあります。

この視聴率表をちょっと見ていただけますか。我々は今、最初にごらんいただいた番組はすべて視聴率を出しております。そして分析をします。そして反省して、次の番組に生かそうということを今やっておりますが、これはこの間の6月25日、米子市におきます市議会選挙の開票速報をやったところです。これは30名の当選者、立候補者が46名でしたけれども、これのすべての談話、当選者の万歳とか、そして、抱負等をしゃべっていただく。ですから、30名の方が全部テレビに出るというやり方をやります。中継が4カ所、そしてENGとスタジオに来ていただくというやり方で、夜の1時15分までやりました。このように9時から放送をスタートいたしまして、くっと上がってくるわけですが、お祭りとか、生中継というのは、大体このような地域の人たちがごらんになっている視聴率は出ております。

それと15チャンネルですけども、「生活情報チャンネル」と言っておりますけれども、ここは例えば、最初に書いてありますが、鳥取県西部地区に火事が発生いたしますと、消防車の出動の指示が出た瞬間に、ケーブルテレビの画面にどこに向かって消防自動車が出ているかということが出ます。それと同時に携帯電話に入っていきます。ですから、サイレンが聞こえたら、チャンネルをまず合わせていただいて、どこに消防自動車に向かって

いるのが出てきます。その経過報告もずっと出てきて、最後に鎮火しましたというところまでが出るようになっております。

それと、次の米子市の「安心安全ネットワーク」というところですが、今まで、例えば米子市の中で痴呆症の方が行方不明になったというのがあった場合には、その住民の方から警察に連絡があり、警察から市役所に連絡があって、防災無線で連絡があります。ところが防災無線ではなかなか聞きにくいという欠点がありました。それをケーブルテレビで流そう。そして携帯電話で流そうということになりました。ただ、それだけでは見つからなかったんですね。

ですから、我々は介護施設の皆さんとタイアップいたしまして、介護施設というのに、とりあえず今回は50台の車、そして職員100名、この人たちとネットワークを組みまして、携帯電話が鳴った瞬間に、どこでどういう人が行方不明になっているのかというのをみんなで探そうということなんです。今までは情報がワンウェイで、探しているのは警察と家族だけだったんですね。それを住民が探すようになった。それが先月の13日で、地元の新聞にあくる日ちょっと大きく出たのですが、非常に速いスピードでその住民の方が発見されたということが話題になったところでございます。これもスタートを切ったのは先月からでございます。それからあとは地震情報とか、気象情報とか、その地域のものから、全国の震災情報というものがリアルタイムに流せるようになっている15チャンネルでございます。

パブリック・アクセス・チャンネルですが、これはメディアを市民の手に取り戻そうというキャンペーンを、実は平成4年から勉強会ということでスタートいたしまして、平成4年の暮れにこのチャンネルを設立いたしました。これは市民団体、学校ルート、個人、これらの皆さんが中心になりまして、この14チャンネルを運営しております。当初はなかなかうまくいきませんでしたけれども、最近は全国のコンクールに出されるような番組が結構出てきております。そして、質も随分高くなってきておりまして、約10年ほど前から毎年大賞を出しておりまして、このパブリック・アクセス・チャンネル番組運営協議会37団体が集まって総会を開くと同時に、そういう12～3本の作品に対して賞を出していくというようなこととか、それから映像表現をどうしたらいいだろうかという勉強会を毎年やっております。

この34チャンネル、県民チャンネルでございますが、また後から鳥取県の課長からお話があると思いますが、やっと鳥取県の情報ハイウェイが完成いたしまして、県内の6つ

のケーブルテレビが一元化できました。今月から鳥取県議会中継が6局のネットワークで流れるようになりました。我々は3年ほど前から、インフラができてからどうしようかということではなくて、鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会をつくらうということで、鳥取県には大学が3校あるのですが、大学の先生方と、それから金融界、行政、そして企業の方々、住民の皆さんと、産官学民でコンテンツをつくらうということで今運動しております。これからだと思います。今月スタートしたばかりですから。

この図を見ていただければ、左側が中海テレビ放送の鳥取県西部のネットワークでございます。それから右側が鳥取県のエリア、6つのケーブルテレビをつないでおります。「鳥取県民チャンネル」というのをそこで流しているわけでございます。

実は鳥取県は人口60万ぐらいの小さなところですが、だんだんと中海テレビも広がっていきますと、ここに書いてある、これだけの町村を束ねていきます。そうしますと、最初、米子からスタートした中海テレビも、ニュースは米子だけのニュースで大量に放送していたのですが、だんだんとネットワークが広がることによって地区が薄くなってまいりました。そこで、今月から米子3チャンネル、日南3チャンネル、それぞれの町村のエリアにおける情報を流す専用チャンネルをつくったということでございます。

それともう一つ、ケーブルテレビは、先ほどから申し上げているように少人数でやっているということは、番組をつくること、ギャザリングがなかなかできませんものですから、市民の多くの方々との協働といいますか、一緒になってつくっていくということがベースになっております。したがって、先ほどのパブリック・アクセス・チャンネルもまさにそうですが、市民が1チャンネルやっているんです。情報提供だっただれでもできるということになりますので、多くの市民の皆さんの考え方とか、ご指導をいただいております。

番組審議会ですが、番組審議会も3カ月に1回開きます。大体2時間程度、番組の批評はさせていただきますが、それが終わってから、それぞれの町から選出しておりますので、その町の課題、問題点をお話ししていただいて、その中から番組をつくっていかうという方針を決めていくというのが番組審議会で行っております。

パルディア番組モニターというのは我々の人気商品といいますか、非常に高い視聴率を上げている情報番組でございます。金曜日の夜、生放送をしているんですけれども、ここに毎週木曜日にファックスで市民の方からアイデアとか、改善点とか、いろいろなものが来るような仕組み、これがパルディア番組モニターです。これは番組をつくってからずっ

とやっているんですけれども、非常に大きい力になっております。

それとパブリック・アクセス・チャンネル番組運営協議会は、先ほど申し上げました37団体が、これは老人クラブとか、商工会の青年団とか、いろいろな方々が集まって、1チャンネルを運営していただいております。これらのグループは市議会中継を誘致するための大きな原動力になったり、やはり市民のうねりは大きいなということを感じております。

それとコムコム・カンファレンス評議員というのは、我々ニュースを徹底的にやっているものですから、行政にも耳の痛い話を随分出していきます。市長の給料が安い高い、そういうことから、いろいろな政治の問題にかかわっていきます。そうしますと、中海テレビの中立性とかはどこにあるのか。これは我々の判断ではなかなかできませんので、第三者機関にゆだねているということです。この方々は弁護士とか、どちらかというが高齢の方が多いのですが、学校経営者、病院経営者とか13名程度おられまして、この方々が評議員としていろいろご意見をいただいております。これも3カ月に1回、職員と役員が一緒になって相対して皆さんからお話を聞くということになっております。我々がニュースをはじめ、番組の中でやらなければならないのにやっていないとか、そういう我々の放送基準というのをつくってありまして、それらを忠実に守っているかどうかをこの評議員の方々に評価をしていただいております。

それと地区懇談会というのがございますが、中海テレビも開局以来18年たちますと、だんだんと住民の人たちの顔が見えなくなってくる。面積も広がってきたということもありましたものですから、我々が、夜ですけれども、7時ごろから、その地区の10名から20名ぐらいの住民の代表の方々と懇談する場をずっとやっております。そうしますと、我々が日ごろ放送している内容についてもいろいろな意見が聞けるようになっております。どちらかという、番組審議会というのはほんの一部の限られた方ですが、この地区懇談会は大変多くの方々がお集まりいただいて、意見交換をする場をつくっております。

中海テレビというのは、ここに書いてあるのは、行政と市民の方とか、団体と企業とか、それらを「仲介」をしていくというのが役目としておりますということを書いております。これをやってから、いろいろなプロジェクトがたくさんできました。例えば、ここで二、三申し上げたいのは、経済のところですが、ビジネス評価委員会(米子信用金庫)と書いてありますが、実は3年ほど前から町で元気のいい経営者というのを30分の番組で出しております。「がんばれ地域経済」というので出していたんです。もうけるだけでは

なくて、地域貢献をしているということをちゃんとやっておられる方、これを地元の公認会計士とか、地元の経済新聞社と我々が一体となってそれをノミネートします。ランキングをつくります。そして、その経営者にテレビに出ていただいて、特に若い人に夢と希望を与えていただこうということでつくった番組ですが、地元の信用金庫はこれに高い評価をしてくれまして、まちづくり、あるいは地域のベンチャーに対して3億円のファンドをつくらせてくれたことです。そして、たまたま私、そこの委員長にさせていただきまして、我々が民間として評価をしたものを金融機関がお金を出していくということで、今、3つの団体が500万円のファンドを受け取りました。

あと、時間の関係でお話はできませんけれども、先ほど言いました「がいなネット」、これは福祉とか、NPOとか、いろいろな団体が集まった、トップが約100人ほどおられますから、その末端には数千人おられると思いますが、これらのネットワークというものをつくりまして、そしてこの人たちが映像発信をするということになっております。

また、先ほどもちょっと触れましたけれども、「中海再生プロジェクト～10年で泳げる中海に～」ということがここに書いてありますが、平成13年からスタートして、今日大きなうねりになりまして、テレビの番組から始まって、そして今は島根県、鳥取県、手をつないで中海再生プロジェクト、そしてその中に、下ほうにちょっと書いてありますが、「アダプトプログラム」というのをつくりました。再生プロジェクトにはいろいろな事業がありますが、このアダプトプログラムというのは今年からできたものでございますが、中海全体を100メートル、200メートルを区切って、例えば行政、あるいは企業、個人、あるいは県議団、鳥取県の県議団のグループは100メートルを受け持つとか、それを2年間きれいにさせていただく。担当を区切ったところです。それを中海テレビで毎週放送するということになっております。今、5年ほどたったところですので、あと5年で何とか泳げる中海にしたいと思います。

最初に申し上げましたビデオシステムと中海テレビとサテライトコミュニケーションズという3つの会社がそれぞれの事業をしております、どちらかという映像づくりの人たちを支援していくということをやっております。鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会というのは、先ほど申し上げました県の情報ハイウェイができることによってコンテンツを流す産官学民の団体、そしてそれが地域映像を創り手育成事業というのをやっておりますが、これは総務省、鳥取県の事業をサテライトのほうが事務局として受けさせていただいて、鳥取県の住民ディレクターを認定して、認定された方に鳥取県からいろいろなイ

ベント等を委託を出していただいて、それをケーブルテレビで放送するというような動きになっております。今年で3年目に入ってきたかなと思います。

中海テレビのことをちょっと早口で申し上げましたけれども、地域のコミュニティをかつちりつくっていけば、もうかるのではないかなと思います。この左側のほうに「21世紀情報社会におけるメディア・エコロジーの基礎研究」という調査がございますが、平成15年に文教大学の先生方が米子に来ていただいて調査をいたしました。いろいろな調査があります。きょう資料として添付しておりますけれども、その中の一つを見ていただければと思いますが、やはり見ている人がケーブルテレビを勧めているということなんですね。それが地域コミュニティ、要するに地域の情報というものを、「いいですよ」ということでお客さんを勧めていただいているわけです。ですから、今テレビをごらんになっている我々のお客さんが、我々にとっての一番のクライアントであり、そしてその人たちが我々の応援団でもあるということでございます。

それと、我々のまちのことなのですが、例えば米子市の市民でありながら、米子市の財政規模、皆さんもそうだと思いますが、自分が住んでいるエリアで住民税を幾らお支払いになっているのか。そしてその市が、区が、幾らの財源でやっておられるのか。このことにほとんどの方が関心がなかったと思うんです。それをわかりやすく、例えばごみの問題、1袋、皆さんが出さないようにした場合に3,000円、4,000円、あなたの財布から出さなくてもいいですよというようなことをテレビで放送すれば、随分反応があります。ただし、1回や2回ではだめです。中海再生プロジェクトも今6年目ですが、続けてかつちりやることによって意識が大きく変わるということを、先ほどのこの資料、「21世紀情報社会における～」というところでは、5年前ですから、来年ぐらいにもう一度この調査をやります。どれだけ変わったかという評価がなければ、コミュニティをやっている我々の意味がないわけですから。そういったことで、我々も地域に活力をということを目指してやっているのですが、コミュニティをやれば、地域の人たちの信頼を得れば、実は、最初にちょっと書いてありましたが、コマーシャル料金が大きく入ってきております。それを下回る制作費なんです。なぜかというと、市民の方々が中心で、我々はそれをコーディネートすることですから、我々は番組をつくるのが目的ではないです。小さな予算で6チャンネルが十分できるということです。それは送り手側の立場だけではなくて、住民と一体となれば十分できるということと、地域に活力は絶対出てくるということ、我々はそれを証明したいということでございます。

最後に、サテライトコミュニケーションズネットワークのお話を5分間させていただきます。平成5年から全国のケーブルテレビをネットワークしようということで準備しまして、事業を開始したのが平成12年でございます。内容は、CATVに通信衛星JSAT3号機を通して、米子から番組を配信しております。そういったような仕事をしておりません。

今、120局のネットワークになっておりまして、皆さんに番組を流しております。例えば、毎年やっておりますが、札幌の雪まつり、JSATさんの番組を衛星で札幌から上げたものを米子に落として、米子で受けて、米子からもう一度配信するとか、あるいは、来月、米子のトライアスロンというのがございますけれども、これも全国に衛星で配信する。岸和田のだんじりとかいろいろな、その地域地域のケーブルテレビがライブでやられるものを我々はお手伝いしているということでございます。我々は地域のコミュニティチャンネルが元気が出るような支援をケーブルテレビの皆さんにしているというところです。

最後のところにコミチャンへ地域情報を24時間流しているということが書いてありますけれども、これは先ほど申し上げました米子の中海テレビで実験をやったのですが、ケーブルテレビは夜になると人がいなくなります。防災情報がなかなか流せない。それを一括して米子でさせていただこうということで、今その仕様等をスタート切ったところです。

これは今までの伝送実験等もやったということです。「コミネット」というのをご案内させていただきますが、先ほど言いましたように、ケーブルテレビは24時間地域情報を流すことはできません。特に緊急情報につきましてはなかなか、夜はおられませんものですから、それを我々が補ってやっていこうということで今スタートを切ったところです。

今、横浜ケーブルさん、知多メディアさんとか、近江八幡さんの道路情報とか、あるいは区役所からのお知らせ、そういうものは米子から配信しているということです。

サテライトコミュニケーションズは、全国のケーブルテレビのコミュニティを支援していこうということで、コンテンツ流通ということでスタートしておりまして、今、防災情報とか、その他のお手伝いをしているということです。

時間が来ましたので、以上で終わらせていただきます。

【多賀谷座長】 ありがとうございます。コミュニティチャンネルとか、パブリック・アクセス・チャンネル等を地域メディアとしてさまざま取り組まれていますし、また、県内のケーブルテレビ事業者間のネットワークの構築を行っていらっしゃる。あるいは他県にも地域情報、緊急情報についての支援サービスを行われているとか、いろいろなサービ

スをおやりになっています。引き続き鳥取県様お願いいたします。

【寺坂構成員】 鳥取県の寺坂と申します。よろしくお願いいたします。

鳥取県の概況ですけれども、ごらんになっていただいたらいいと思いますけれども、39市町村が今19市町村ということで合併が進んでおります。全国で一番小さな県ということでございます。

平成15年から2期目の片山県政のテーマとして、「改革と自立」というものを進めております。4つの自立ということで、いろいろな事業を進めているところでございます。

三位一体の改革というのが進んで、もともとなかなか厳しい状況の県で、一層厳しくなっているというもの、こうしたものが後々、やはりケーブルを整備していく上でじわじわと厳しい状況が出てくるのかなということで、市町村の状況も最後のスライドのほうでお示ししますけれども、予算規模なり、普通建設事業、普通交付税もピーク時から比べると、県としても格段に落ち込んでいるという状況でございます。

もちろん起債の残高も高どまりしている。基金のほうも将来的には、このままでいくと底をつくというような状況でございます。

そうした中で、県としては、いわゆる財政改革の取り組みということで、サマーレビューと申しまして、ゼロベースですべての事業を見直していくとか、あるいは事業プラス人件費を、いわゆるお金に換算しまして総事業費を割り出して、トータルコスト予算という形で分析をし、組織の見直しなども行っているところでございます。以下、さまざまな改革、給与のカットですとか、そういったものも進めております。

市町村のほうもピーク時から比べますと、やはり大体ピークが平成11年ごろ、それから比べますと、歳入歳出は厳しい状況となっております。

そうした中で、県としては、各部・各課でミッション、いわゆる業務の運営方針を決めて、その中で事業を進めていこうということでございますけれども、当課のミッション、いわゆる「ITで県民の方の生活が豊かになる鳥取県」ということで、2つの重点的な取り組みというものの中でユビキタス鳥取ということに向けて、CATVを活用した情報化の取り組みを促進していくという使命を進めていっているところでございます。

県内のCATVの整備状況でございます。現在11市町村で運用が進んでおります。あと黄色い部分が現在整備を進めているところですが、いずれも合併に伴ういわゆるケーブルのエリア拡張であるとか、あるいは新設という状況でございます。白い部分が計画ができていない、これから検討するというような市町村が6町でございます。この黄色い

部分と赤い部分を足しますと、大体平成18年度末には92%のカバー率が可能になると。ですから、加入率のほうも現在45%ですので、50%を軽く突破すると見ております。

ただ、現在ケーブルテレビを活用したサービスということで放送以外の部分での一覽をつくっております。ケーブルテレビ6社、先ほどの高橋社長の説明でもございましたけれども、6社ございまして、こう見ていただくと、ある意味まだら模様の形で、それぞれ特色を出して、自分のエリアで必要とするサービスの提供をされているということが状況でございますし、今後もまだまだ活用の範囲というのがあるのかなというところでございます。

先ほどのお話にもありましたけれども、鳥取県では情報ハイウェイというものを全市町村に整備いたしまして、それと同時に、ケーブルテレビ6社をすべて結んで、いわゆるケーブルテレビの全県ネットワークというものをつくっております。

情報ハイウェイと申しますのは、全長が223キロメートル、総工費23億円ということで、ごらんのような利用の件数なり、形態をとっているんですけども、先ほど申しました全県のネットワークのほかに、いわゆるケーブルテレビのエリア拡張と、つまり、通常であれば各市町村ごとに局舎を置いて整備されるところを、今回、中海さんのように、県境に近い町に情報ハイウェイを使って伝送するというような形でのエリア拡張も可能になるということでございます。

情報ハイウェイの番組配信を、先ほど申しましたように、市町村のアクセス網を経由して、県境にございます日南町のほうに番組の提供をされると。独自の当然番組を簡易ヘッドエンドのほうでも自主番組の制作はされるのですけれども、情報ハイウェイというネットワークを利用して映像の配信をされているというような状況です。それから一部ご紹介いただきましたけれども、今月の定例会から県議会も生中継をしております。

代表質問、それから一般質問、これを議会場のほうからハイウェイのセンターを通じまして、全県に放送しておるところでございます。一部の放送局では再放送もしていただいているというところでございます。

デジタル放送のこともちょっと述べておきたいんですけども、実は鳥取県の場合、今年の10月1日からデジタル放送がごらんの灰色のエリアで、いわゆる鉄塔の部分ですね。鉄塔からの電波が配信されて、おおよそ大体67%の世帯で視聴可能となりますけれども、同時に、ケーブルテレビのほうでもデジタル放送の対応を準備されていまして、ケーブルテレビの普及によって、実際は83%という高い状況が今年度の視聴可能エリアのような

状況になります。ただ、ご承知のように、先ほど申しましたように、白い部分がケーブルテレビが入っていない部分ですので、ここの格差がますます出てくるということをご理解いただけるのではないかと思います。

デジタル放送への役割と課題、これは私どものほうで整理したものですけれども、一つは、放送事業者さんの課題ということで入れておりますけれども、つまり、CATVの役割ということの中で、代替手段の具体的な検討ということで、鉄塔にかわる代替手段という形で大きな役割を果たすのではないかなということをおもうわけです。ただ、デジタル放送へのエリアの部分というのは、徐々にエリアの調査なりをしている状況ですので、そうした中で具体的なところのどういう形が一番いいのかということが議論されるかと思えます。

ケーブルテレビを利活用することによって、どのような課題が解決されるかということでございますけれども、1番目として、多チャンネルのニーズというのはすごく多くございまして、特に地方でありますと、在京のキー局の系列番組、そうしたものが見えている部分があります。これがデジタル化及びケーブルテレビの進展とともに、ますますニーズとしてあるというのが印象でございます。それから先ほどコミュニティチャンネルという話もございました。地域の活性化のためには、そうしたケーブルの中で地域の情報がきちんと流れているということは、地域の活性化にもつながるということでもありますし、また、いわゆる安全面、防災面でのケーブルの役割ということもあるかと思えます。

現在、ケーブルテレビに対する支援制度ということで記載しておりますけれども、新世代ケーブルテレビの整備事業ということで、県のほうも8分の1の上乗せという形でやってまいりましたけれども、今年度から交付金に変わったということで、県の助成のあり方ということも再度見直すというような状況になっているところでございます。

最後でございますけれども、これは未整備の町のほうにそれぞれ聞き取りなどをして現状なりを確認したところでございますけれども、やはり共聴アンテナとの絡みというのがありまして、どちらに進むべきか。ただ、財政状況は非常に町のほうも厳しいということで、おおむね億単位の金が出ていくということがございますので、それにほんとうに将来的にも耐えられるかどうかという見極めがすごくとりづらいところでもあるし、住民の方を巻き込んでいろいろな検討をされているところも既にあります。そうした中でケーブルテレビの選択が一番良かったというような、そういう形に方向づけられれば一番いいんでしょうけれども、選択肢としてケーブルテレビ以外の選択が出てくる町村もこの財政状況

からしてあるのかなと。ですから、そういったところのケーブルテレビのよさと申しますか、メリットをきちんと整理しながら、デメリットも住民の方にきちんと認識していただいて、いわゆる財政負担であるとか、そういったデメリットもきちんと認識していただいて、県としては整備なり地域の情報化を応援していきたいと考えております。

以上でございます。

【多賀谷座長】 ありがとうございます。それでは、今のお二人の報告につきまして、ご質問等ございましたら、ご自由にお願ひします。

【山下構成員】 いろいろな方面でやっておられるということを押見して驚いたのですが、けれども、幾つか伺いたいことがございます。特に地域性ということですが、地域の情報発信基地としての役割を担っていらっしゃるということはわかったのですが、そのときに、例えばニュースでカバーすることをお選びになるときに、それをご自身の、中海テレビさんの加入者のところ、エリアですね、それがまず一つ一番小さな地域ではないかと思うのですが、お話の中では、出雲のほうというんですかね、鳥根県のこと何となくいうふうに言っておられましたし、もちろん鳥根県全般のことカバーしたりされると思うんです。そういうときに、どういうことを基準に地域性なり、御社の役割としてのカバレッジをお選びになるのかと。そういう基準について伺いたいと思います。

それからもう一つは小さなことですが、視聴率をとっていらっしゃるということなので、どういうふうにしてとっておられるのか。それを教えてください。

【高橋専務取締役】 まず、町村単位の行政情報というのがやはり一番区切りとしてはいいと思うのですが、それ以外に、鳥根県の話が少し出ましたけれども、私どもは毎月県議熱中討論ということで鳥根県選出、西部側の県議団13名ぐらいですか、この方々に来ていただいて議論をする、生で放送、1時間番組をやっているんです。ところが、中海というのがありますと、それは鳥根県にも面しているんで、鳥根県だけではだめだということで、この間からは鳥根県側に声をかけまして、鳥根県の県議団にも今来ていただいて意見交換をスタジオでやっております。

ただ、問題なのは、その番組は、鳥根県の中海テレビ側しか映らないのでは困るので、今、鳥根県側の出雲市や松江市のケーブルテレビに働きかけて、放送していただく快諾をとったところでございます。ですから、やはり県境とか、市とか、行政区単位の情報というのが一つありますし、それから生活圈情報ということで、買い物とか何かになりますと、それを横断していきますので、それには文化とかスポーツとか、いろいろなことは、垣根

を越えたものもあるということですから、特化した3チャンネルから県民チャンネルまでいろいろバリエーションをそろえているということでございます。ちょっと説明になったかどうかわかりませんが、そういうぐあいにチャンネルを変えて、米子市だけを見ようと思えば、3チャンネルを見れば大体わかりますし、広域情報とかあります。

それと視聴率の問題ですが、今現在はアナログのやり方でやっておりまして、これは開局したときからつけているものでございますものですから、約1,700台の双方向の機械、いわゆるコンバーターにポーリングシステム、呼び出していくやり方です。それで来月、7月に入りますと、今度はデジタルのセットトップボックスのデータを集める仕組みが完成いたしますので、今その準備をやっております。両方あるということになると思います。

【多賀谷座長】 そのほかございますでしょうか。

【中村構成員】 中村です。私はケーブルテレビ事業者の立場から教えていただきたいのですが、全国を広く見ておりますと、今、おっしゃっている地域番組の必要性は、皆さん頭ではわかっている。しかし、大変お金がかかるということから、番組に投資しても加入者の増に至らないのではないかというふうな思いが先走る場合が多いわけでありませう。

質問ですが、全国のケーブルテレビ事業者では、全体の収入のうち、番組制作費にどれくらいの金をかけているかというのをもしご存じでしたら教えていただきたいのですが、もしわからなければ、御社の場合は、こういうすばらしい番組をつくるには、収入に対して、どれくらいのコストがかかっているのでしょうかということをお教えいただきたいと思ひます。

【高橋専務取締役】 コミュニティチャンネルをつくるとお金がたくさんかかるということは、今までの在来の地上波さんとかのやり方であれば、多分そうだろうと思ひます。ですから、先ほどから申し上げているように、我々はギャザリングシステムをつくるということなんですね。市民の皆さんから情報をいただいたり、番組をいただいたり、一緒になってつくるといふことになると、コストは相当減ると思ひます。私は全国のケーブルテレビがどのくらいお使いになっているのか私も正確にはわかりませぬ。ただ、我々は一つの目安として、年間7,000万円ぐらいを使うということだ。何が根拠かといふと、それ以上の広告収入が入ってくるから、それが一つの目安にはなっているかなど。ただし、それには人件費は入っておりませぬ。

だけど、会社にとって、地域の人たちにそれだけの情報提供すると加入比率が上がると

ということなんです。ケーブルテレビの一番の収益源は、加入していただかなければ、いいものになりません。具体的に先ほどデータを出しましたように、お客さんがお客さんを紹介してくれるんです。それはやはり地域コンテンツというものがあるからなんです。ですから、別にスカイパーフェクTVをとろうと思うのであれば、我々でなくてもいいわけですし、ほかのルートはあるわけです。ですけれども、米子の場合は、加入金が実は6万円なんです。工事費は3万円です。どちらかというところ、全国的には高いんです。にもかかわらず、ある程度の加入比率が高いというところを見ますと、やはりコンテンツ、番組の内容でその地域の人たちは入ってくれるというデータを我々は持っているわけです。地元の人に信頼されるから入ってくれるわけですから、何のためにその放送に入るのかというところの動機ということ、多チャンネルの問題もあります、区域外再送信の問題もありますけれども、米子の場合は、ここにデータが出ているように、地域情報が見たいというお客さんが多いという事実もあるということだと思います。

ですから、加入促進になる、広告収入にもなる。両方私はメリットがあると思いますし、そんなにお金をかけなくても、市民と一緒にやってつくる仕組みをつくれれば、それには時間がかかると思います。だけど、できてしまえば、あとは随分楽になると思います。

【中村構成員】 続けて、もう1点、ケーブルテレビ事業者のコミチャンというのは、NHK、民放さんとの番組との差別化といいますか、違いというものを一言でいうと、どういうことなのでしょう。

【高橋専務取締役】 幅広く、いわゆるブロードバンドではなくて、ナローといいますか、非常に狭い地域の情報ということに特化することだと思います。もちろん量的な問題もありますし、質の問題もありますけれども、ケーブルテレビの特性というのは、非常に狭いエリアですから、ここにもちょっと書いてあるのですが、近所のことを知らないんですよね、皆さん。その原点をケーブルテレビは伝えていく必要があると思っています。その小さなコミュニティというものを大切にしていける精神が、地上波さんとか、NHKさんにはないところではないかなと思います。

【多賀谷座長】 石橋構成員、どうぞ。

【石橋構成員】 今、中村さんにご質問いただいたので、ほとんど私も同じことをお聞きしたかったのですが、1点だけ。こういう地域情報の提供に際して、市町村等の行政からのいわゆる収入といいますか、行政情報の提供料とか、そういうものがあるのかないのか。それだけで結構です。

【高橋専務取締役】 議会中継をやっておりまして、その議会中継で年間少しいただいておりますが、それ以外は一切ありません。もっていません。

【多賀谷座長】 そのほか。どうぞ。

【中村構成員】 鳥取さんにお尋ねしたいんですけども、行政から見た場合のケーブルテレビの加入率、例えばクライテリア、期待される加入率といいますか、それはどれくらいだというふうに考えておられて、どうそれを各事業者に指導しておられるか。もしありましたら、聞かせていただきたいと思います。

【寺坂構成員】 特にこういった加入率をということでの指導というものはしておりません。それは各社のご努力でなさっているところでありましてけれども、中海さんの資料にもございますけれども、半分の加入率という、都市型で半分加入されているという状況というのは、かなり私としては高いのではないかなと思っております。ほかのケーブル会社がございますけれども、6社あって、都市型はそういった形で50%ぐらい、ところが、ほかのいわゆる町村型のケーブルになると、8割、9割、日南町さんにおいては99%というような、ほとんどの人が加入していただいているという状況ですので、地域の、先ほども話がありましたように、自分たちの町の情報源として非常に有効に利用していただいているのではないかと思います。

【中村構成員】 ありがとうございます。

【多賀谷座長】 よろしいでしょうか。

それでは、どうもありがとうございました。まだもうお二方、2つご報告がありますので、これで第1のご報告を終わりたいと思います。

それでは、次の議題に入りたいと思います。ひまわりネットワーク株式会社常務取締役小原様からご説明をいただきたいと思います。

【小原常務取締役】 ひまわりネットワークの小原でございます。本日はこのような場でこういった説明の機会を与えていただきまして、どうもありがとうございます。

本日のアジェンダでございますが、最初に、会社概要とひまわりネットワークの戦略について少し触れさせていただいた後、本日のメインの課題でございます、地域密着活動についての具体的な取り組みについてご説明させていただきます。その後、新たな取り組みとまとめをさせていただく形で進めさせていただきます。

最初に、会社概要でございますが、ひまわりネットワークは、愛知県豊田市に本拠を構えるケーブルオペレーターでございます。下の表でございますが、今年の6月末現在の数

字でございますが、対象世帯が約18万。接続世帯が総世帯の約3分の2の11万6,000。多チャンネル加入が総世帯の約3分の1の5万7,000。この多チャンネル加入と接続の違いといいますのは、接続というのは、我々のケーブルを使ってテレビを見ておられる世帯でございますが、多チャンネルというのは、ホームターミナルとか、セットトップボックスという装置をつけて、多チャンネルを見ていただいている方でございます。接続から多チャンネルを引いた数字というのは、電波障害とか、集合住宅等で一般放送は見ておられるけれども、多チャンネルは見ておられないという方ございまして、多チャンネルとほぼ同数おられます。

現時点における多チャンネル加入のうちのデジタル加入の比率でございますが、多チャンネル加入の約3分の1の1万7,000という形になっております。インターネットにつきましては、総世帯の約4分の1の4万7,000。このインターネットと多チャンネルの同時加入が3万1,000というような形になっております。

これが私どものエリアでございますが、真ん中に橙色で書きましたのがひまわりネットワークのサービスエリアでございます。ひまわりネットワークは豊田市と隣町の三好町と長久手町の一市二町でサービスさせていただいております。濃い部分と薄い部分があるわけですが、昨年の4月に市町村合併がありまして、豊田市さんが大きくなりました。面積で豊田市が約6分の1を占める、愛知県では一番大きな面積の町になったわけですが、この薄い橙色のところは、豊田市にはなったのですが、残念ながら、まだひまわりのケーブルテレビは入っていないというところでございます。この地域を含めると、面積は約倍ぐらいになるんですが、世帯数は5,000強しか増えないということで、それをどうしていくかというようなことは大きな課題だと認識しております。

そのほかのケーブルオペレーターが書いてありますが、ひまわりの子会社でございますが、蒲郡市を中心とする三河湾ネットワーク、それから岐阜県のほうになりますが、多治見市を中心とするおりべネットワーク、それから岐阜市を中心とするシーシーエヌということで4局が連携する形になっております。この4局全体の数字でございますが、対象世帯で47万、接続が22万、多チャンネル加入が9万、インターネットも9万という数字でございます。

ひまわりネットワークの戦略について少し述べさせていただきます。何といたっても一番上に書いてございますように、「トリプルプレイ・ワンストップサービス」ということでございますが、ご承知のように、インターネットはADSLの台頭とか、最近では光FTT

Hの拡大によりまして競争の世界に入っているわけですが、放送も昨年、IPマルチキャストと衛星利用による地上デジタル放送の再送信が認められるということから、放送の世界でも大手通信事業者との競争になるということで覚悟をしております。であるならばどうするかということでございますが、私どもとしましては、まず第1には、コンペティターと同等のサービスを提供するということが急務だということで、トリプルプレイの下に書いてございますように、昨年の12月よりKDDIさんと連携いたしまして、プライマリーIP電話、ケーブルプラス電話という形でサービスを開始しました。来月の頭には、ひまわりの全エリアでプライマリーIP電話のサービスができる運びとなっております。

それから超高速インターネットにつきましては、シスコシステムズさんと連携しまして、ケーブルのポテンシャルとしましては、下りが1ギガ、上りは120メガという本質的なポテンシャルを持っておりますので、それを有効に活用する形でのサービスをしたいということで、まさに今現在、本社で公開実験中でございます。下りにつきましては200メガ出るということを現実に今確認しているところでございます。

あと新規サービスにつきましては、今年の夏にはスパイウェア、あるいはフィッシング詐欺対策、あるいはプログサービスと。秋から冬にかけては、ハードディスク内蔵のSTBの提供及びVODの提供というような形の新サービスを出していきたいということで今検討をしている最中でございます。これはある意味では、コンペティターと同等のサービスをするということになるわけございまして、ケーブルテレビの強みをさらに生かすという取り組みは何かということが、きょうの主題でありますコミュニティチャンネルの充実を中心にした地域密着活動だと認識しております。それをさらに強固にしていくものが地域連携であり、業界結束だということで、この内容についても少し説明をさせていただきたいと思っております。

これが現在、ひまわりネットワークで提供していますコミュニティ番組でございます。アナログのところからご説明をさせていただきますが、基本的には、豊田市、三好町、長久手町というような形の行政単位のコミュニティチャンネルを持っております。行政のチャンネルということで、やはりメインになるのは行政ニュースでございます。この行政ニュースにつきましては、平成14年4月から生放送で実施しております。夕方に30分という形で生放送し、翌日からはリピートということでやっております。なぜ生放送かということと言いますと、やはり災害時には生放送は絶対必要だということで、訓練の意味も

含めまして生放送を実施しております。

それから、グルメ番組等々もやっているわけですが、我々と民放の違いは何かと
いうことで言いますと、一番の違いは東京や大阪のレストランを紹介しても行くことは
できないんですけれども、我々が紹介するお店は行けるということで、単に料理を紹介
だけではなく、地図などを示し、どうすれば行けるんですかという情報とか、おかみさ
んにしゃべってもらうとか、あるいは常連さんにしゃべっていただくというような形で、
民放とは違うグルメ番組を提供しております。

それからある意味では、我々のコミュニティチャンネルの柱であります高校野球でござ
いますが、そろそろまた高校野球の時期になるわけですが、準決勝以上は地元の
民放が行います。ということで、1回戦から5回戦までと準々決勝についてケーブルオ
ペレーターが配信しています。そのために私どもは豊田球場に光ファイバーを入れており
まして、そこで中継をするというような形になっております。ただ、地元の高校も豊田球場
だけでやるわけではなくて、隣町の刈谷球場だとか、さらにほかの岡崎球場等々でもや
りますので、それは愛知県というか、地域を連携した光のネットワークが結んでありま
す、そちらのほうのケーブルオペレーターが撮ったものを我々は中継を受けるというよ
うな連携の体制が確立しております。

真ん中のマイタウンチャンネルと書いてあるところですが、これはアナログV
帯ということですが、6チャンネルと申しますと、東京ではTBSになるのかなと思
いますが、愛知県ではそこがあいておりまして、あいているアナログ帯を利用しまし
てコミュニティ番組を提供しております。行政ということから申しますと、やはり50%
以上の家庭に情報を提供できるというのが一つのキーになるわけで、先ほどご説明
しましたように、接続の世帯は3分の2を超えておりますので、この6チャンネルに
提供することによって、3分の2の世帯に行政の情報を提供できるというよ
うな形になります。

右のほうがデジタルでございますが、デジタルにつきましては、平成15年9月、CS
デジタル放送を開始すると同時にコミュニティチャンネルもデジタル化いたしました。
6チャンネルの右側のところがまだ空白になっておりますが、これも地デジの帯域で
OFDMによるパススルーというような形を提供するということがある意味では我々の
使命だというふうに思っておりますが、現在まだできておりませんで、今検討中
でございます。

ハイビジョンの専用及び広域連携については、次のスライド等でご紹介を
したいと思います。ハイビジョンチャンネルでございますが、コミュニティ番組も
ハイビジョンで提供

していかなければ、民放等におくれをとるということから、ここに書いてございますように、4カ年計画で今ハイビジョン化を進めております。お金的には4年で約5億円を投資いたしましたして、今現在、第3フェーズの段階でございます。この第3フェーズが終わりますと、我々のコミュニティ番組の約90%がハイビジョン化が完了し、中継車を今年末に導入する予定でございますので、中継も含めてハイビジョンでコミュニティ番組を提供できることとなります。来年度は100%に持っていくというような形で進めたいと思っております。

東海ケーブルチャンネルでございますが、昨年愛知万博時に地元のケーブルテレビ21社が共同する形で万博チャンネルを立ち上げ、県内のみならず、全国に向けて放送させていただきました。その成果を受けてということで、今年の6月1日から放送を開始しております。これは私どものコミュニティ番組だけではなくて、隣町のコミュニティ番組も見れるとか、あるいは県の、あるいは道州制というんですか、というような共通的な独自コンテンツをつくるというような形で、今まさに始まったところでございますので、これについては、また進展いたしましたら、別の機会に報告をさせていただきたいと思っております。

次に、「まちクル@NAVI」という地域情報コンテンツでございますが、これはインターネットによる情報の提供でございます。これにつきましては、地元の有力企業でございますトヨタ自動車さんと連携いたしまして、トヨタのナビの地図情報と連携した形でのお店の紹介と。要するに豊田市は車のまちでございますので、どこに行くのも大体車というような形で、お店も地図と連携しないとというような形で地図の情報と連携したような形で、2002年7月から実験を開始し、最近では、地元のニュースというんですか、イベント情報、あるいは公共施設の情報等々も加えまして、登録の施設が約500というような形になっております。

今まで説明しましたように、「まちクル@NAVI」というのは放送とパソコンという形がメインでございましたが、真ん中の下のほうにTナビと書いてございますが、私どもは松下さんのSTBを使っておりますので、テレビでのインターネットというような形で、テレビでも「まちクル@NAVI」の情報が見れるというような形にしております。さらに、携帯というような形もやれるようにいたしましたし、一番右のほうはコミュニティFMのラジオ・ラビットでございますが、コミュニティFMとも連携しまして、例えばあるレストランですと、合言葉を話をしまして、合言葉を言えば安くなるというような、要

するにすべてのメディアを使って地域の活性化に貢献していきたいというような活動をしております。

これが沿道ライブカメラ等でございますが、豊田市さんが平成12年4月にITSモデル地区の実験地域になりました。そのときにライブカメラを市内の主要8カ所に設置しまして、要するに道路の状況がテレビで見えるというような形にしました。それを我々の情報チャンネルのほうで提供しております。右側はその絵でございますが、これはライブの道路情報だけではなくて、市内の駐車場の空き情報等々もあわせて提供させてもらっています。

さらに、最近では、右下にありますように、この情報をインターネットでも提供するというような形のことをやっています。しかしながら、実際にこれがどういうふうに役立っているかという話は真ん中の下のほうに書いてございますが、コミュニティFMとの連携でございます。コミュニティFMのスタジオにこのテレビがありまして、パーソナリティーの方が朝夕の通勤時にこの情報を見て、この交差点の南向きは今込んでいますよとか、北向きはスムーズに流れていますよというような話をFM放送で朝夕3回、昼は2回ということで車を運転しているお客さんに提供する。あるいは市内の何駐車場は今満杯ですよというようなことをFM放送で提供するというので、実際にはそれが役立っているというような形でございます。

次に、地域の防犯・防災の取り組みでございます。私どもの地域は東海地震の地域にもなっているということから、この種の活動にも力を入れているわけでございますが、真ん中に書いてございますように、豊田市さんとは平成8年、三好町さんとは平成9年に災害時の放送に関する協定書を結ばせていただきました。これはいざというときには一般放送をやめて緊急放送を流しますというような形の契約でございます。今、ほんとうの意味で役立っていますのは台風のときの情報でございます。この実施例を具体的な話として申し上げますと、昨年、平成17年度は台風が来なくて緊急放送は0回でしたが、その前の平成16年は台風の当たり年にあたりまして、3回の緊急放送を実施いたしました。

具体的に10月20日の台風23号が来たときの話を少しさせていただきますと、実際の緊急放送は夕方18時から21時の3時間実施しました。ですが、その前に、朝、コミュニティ放送のスーパーで学校が休校になるとかならないとか、あるいはそういうときはと、弁当を持っていくとかいかないとかというような話がありますので、それをスーパーで提供させていただき、台風が上陸する、要するに豊田市さんで災害対策本部ができる

というようなことが固まりました18時から緊急放送に切り替えたということでございます。初めての試みとしまして、災害対策本部の会議の状況を生放送で提供させていただきました。ちょっと説明を忘れましたが、豊田市さんと三好町さんの対策本部が設置される会議室のところまでは既に光ファイバーを設置しておりまして、緊急時には生放送ができるというような体制をしいておりますので、スタジオの生、それから市・町の対策本部、あとは先ほど説明しました沿道のライブカメラ、それに加えて、矢作川の河川敷の監視カメラも設置しておりますので、それが8カ所ありますので、それらを総合する形で提供しています。

これはもちろん先ほどの3分の2の世帯で視聴できる6チャンネルでも提供しているわけですが、それでも3分の1は提供できないということから、インターネットによるライブ放送も緊急時にはあわせて実施させていただいています。もちろんコミュニティFMもやるというような形でございます。

次に、防犯パトロール隊でございますが、私どもひまわりネットワークはケーブルオペレーターでございますが、先ほどから話しますコミュニティFMのエフエムとよたと工事を担当しているケーブルテレビサービスと、3社が連携する形で、平成16年12月に防犯パトロール隊を設置いたしました。

豊田市は車の盗難件数が日本一です。豊田署管内だけで静岡県の全県と一致するぐらいの盗難があるというような話ですし、振り込め詐欺の被害金額は残念ながら、これは愛知県一というような話で、案外物騒なまちでもございますので、我々としても地域の防犯に協力したいということから防犯パトロール隊を結成いたしました。

そのために我々が自信を持って防犯・防災の活動ができるようにということで、豊田の消防署さんにも協力していただき、全社員が普通救命講習を受けました。ということで、いざというときにはそういった講習を受けたというようなことで自信を持って対処できるというような形にいたしました。それで営業時、あるいは工事時に腕章をつけたり、ステッカーをつけるというような形で活動をさせていただいております。

そうは言いましても、我々の最大の強みはテレビを持っているということでございますので、テレビの番組、つまり、コミュニティ番組を通じまして貢献したいということで、ここに書いてございますように、地元のコメディアンであるなんぺいさやかさんをスカウトいたしまして、「なんぺいさやかのこちらパトロール隊」という番組を開始いたしました。現在までで33回の放送をしております。これは地元の警察及び消防署等の協力も得まし

て、例えば車上狙いと自動車盗難の対策とか、ひったくりと自転車盗難の対策とか、ひとり暮らしの防犯対策、あるいは「こども110番の家」等々というような形で、かたい話題ではございますが、コメディアンを採用することによって、ある意味ではおもしろおかしく役に立つ情報を提供するというので、手前みそにはなりますが、ヒット作品ではないかなというふうに思っております。

この写真の一番右の「こども110番の家」を持っている右側の人は、これは顔が写っていませんからあれですが、豊田警察署の課長で鈴木さんという方ですが、さやかさんがスッチーというふうにあだ名をつけまして、警察の課長さんも巻き込むような形でやっています、ある意味では警察が市民により近くなったというような形で、それも喜ばれております。

最後に、今後の新たな活動でございますが、ビデオオンデマンドという形のサービスを今検討しております。ビデオオンデマンドをやるにあたりましては、地元に着したケーブルオペレーターとしてのビデオオンデマンドとは何かというようなことを考えました。そのときに単にビデオショップに行って映画等々のビデオを借りるかわりになるだけではなく、やはりケーブルオペレーターならではのビデオオンデマンドは何かということと言えますと、やはり我々が長年蓄えてきたコミュニティ番組も提供しなくちゃいかんということから、我々自身の手でもさわれるということが必須の課題になるということから、BML方式のビデオオンデマンドを採用するということに決めました。それで今年の5月から、今サービストライアル中でございます。やはり実際にやりますと、一般の映画というような種のビデオが見られるのではなく、むしろコミュニティ番組のほうが見られるとことが確認できましたし、やはり自らがつくれるというBMLの採用が正解であったと思っております。

あと一般的な話でいうと、重要なのは、広い意味での教育かなというふうに思っております。例えば、ここにカラオケと書いてありますが、カラオケはボーカル付きのカラオケとボーカルなしのカラオケと。つまり、ボーカルありで覚えて、ボーカルなしで練習するとか、あるいは料理のレシピを見るなど、広い意味での教育というものとコミュニティが重要になるかなと思っております。

まだできておりませんが、私の夢といいますか、またケーブルオペレーターとしてやるべき課題ということと言えますと、豊田市さん、行政と連携しまして、行政のビデオライブラリーをここに入れることも必要だと考えます。豊田市というのはいろいろなところか

ら人が来ますので、例えばごみの出し方とか、どこにはどういう施設があるとかというような内容をビデオで見れるというような形を提供するというのが大手通信事業者ではできないVODのサービスではないかなということで、そういうような内容に拡大していきたいと思っていますし、先ほどもありましたけれども、今、カメラから個人でもビデオを撮るというような種の話にもなりますので、自分でビデオを撮ったものを発表する場を提供するというような形みたいなことも含めてやっていけたらなと思っています。

最後、ちらっと場違いなことが書いてありますけれども、豊田市さんが合併したということで、まだ山間地域には提供できておりませんので、議会中継については、そちらの地域に対してストリーミングでの配信を今年より開始いたしました。

最後まとめでございますが、私どもとしましては、大手通信事業者とまさに競争の世界に入ったわけで、そちらとは競争していきつつ、ケーブルオペレーターとして地域密着としての強みをさらに強化する形で頑張っていきたいと思っていますので、今後ともご指導をよろしくお願いいたします。

以上です。

【多賀谷座長】 ありがとうございます。

それでは、ご質問等ございましたら、ご自由にご発言願います。どなたかございますでしょうか。

【中村構成員】 最初の中海と今のひまわりさんというのは、地域なり規模なりが相当違います。ケーブル事業者の立場でお尋ねしたいんですけども、例えば、最後におっしゃいました競争が激しくなるということになりますと、スケールメリットを求めまして、番組も、例えば共通的な番組に偏っていくおそれがあるのに対して、地域密着を強調するとすれば、どうしても自治体、町村のコンテンツもやっていかなきゃならないという相反する話になるはずなんですけれども、この点につきましては、どんなふうに経営的に考えておられますでしょうか。

【小原常務取締役】 要するにそのところでございますけれども、やはり地域密着の強みというのは捨ててはいかんということで、番組制作というようなことで言うと、やはり今の行政の単位で今後もやっていくべきであろうというふうに私は思っています。あとそのほかに、道州制の話も今後出てくるかなとは思っているのですが、私どもで言いますと、そのために東海ケーブルチャンネルができたわけですので、そちらと連携をしながらというような形かなと思っています。

【中村構成員】 もう一つお願いいたします。番組、コミチャンに対するCMの収入というのはあるのでしょうか。

【小原常務取締役】 あります。ただ、私自身がこの6月で編成のところも担当するようになったばかりでございますので、正確な数字というのはまだ頭の中に入っていないかもしれませんが、ひまわりの場合には、収入といたしましては、行政からの番組制作費及びコマーシャル収入、それから多チャンネルの収入と、3つでございます。

【中村構成員】 ありがとうございます。

【多賀谷座長】 そのほかございますでしょうか。どうぞ。

【石橋構成員】 1点だけお聞きしたいんですけども、災害時の緊急放送とか、その他の災害情報の提供、これは日ごろから時々訓練しているんですか。災害が来たら、こういうふうに、例えば行政と連携するとか、いろいろあると思いますが。

【小原常務取締役】 行政とも連携した形で訓練をしたいということで豊田市さん等とも話をさせてもらっていますが、残念ながら、行政と連携したような形での訓練はまだ開けていないと。ぜひとも今年はやりたいなと思っております。

【多賀谷座長】 そのほかございますでしょうか。

私から一つ、ソフトの話じゃないんですけども、接続数11万のうち、多チャンネル化には5万7,000で、残りの6万弱ぐらいは難視聴等で加入されていると思いますけれども、今のところトリプルプレイ等でおやりになっているのは、おそらく多チャンネル加入のところだと思いますけれども、今度テレビのデジタル化になった場合、そういう難視聴加入のところは今後どういうふうになっていくというふうに、何らかの戦略をお持ちでしょうか。

【小原常務取締役】 差の約6万は難視聴だけではございませんで、集合住宅にケーブルを入れているわけで、そうすると集合住宅にケーブルを入れますと、一般放送は見れるんですけども、多チャンネル加入に入っておられない方というのは一般放送だけ見ているというような形ですので、難視聴というか、プラス集合住宅ということになります。それで、トリプルプレイの話につきましては、始めた当初はテレビを契約しておられる方、つまり、多チャンネルを契約しておられる方とインターネットを契約しておられる方の入る比率が約70%ぐらいだったんです。ですが、最近では、その数字は下がってきて、むしろ新規に入るお客様、つまり、全然入っておられないお客様がいきなりトリプルプレイで入ると。つまり、集合住宅で要するに一般放送しか見ておられなかった方とか、インタ

ーネットも別のものを作っておられた方とか、あるいは難視聴でそういうような形という方がいきなりトリプルプレイに入られるというような比率が高まってきました、ケーブルプラス電話がインターネットとテレビを連れてくるというような形に今なりつつありまして、さらに拡大をしていきたいなど、こういうふうに思います。

【多賀谷座長】 ありがとうございます。そのほかございますでしょうか。よろしいでしょうか。ありがとうございました。

それでは、続きまして、3番目ということで、東北ケーブルテレビネットワーク常務取締役 柏田様からご説明をいただきたいと思います。

【柏田常務取締役】 ただいまご紹介をいただきました株式会社東北ケーブルテレビネットワークの柏田でございます。

東北ケーブルテレビネットワークと申しますのは、今、東北に18の都市型ケーブルテレビ局がございます。その中の15局がそれぞれ出資をし合って、今後の事業展開を一緒に図っていきましようというふうな意味合いでつくった会社でございます。会社を設立されたのが今年の4月25日、まだ会社ができ2カ月というふうなところでございまして、前のお二人の発表のように、これからというか、今こういうふうなことをやっています、こういうふうな成果が上がりましたというふうなきょうは発表をするということができませんので、考え方を中心としてお話をさせていただくということになるのではないかと考えております。

そこで、まず初めに、今、前のお二人の説明を聞いている中で、それからきょうのテーマであります「地域密着」ということを考えた中で、先ほど中村構成員のほうから地域密着とスケールメリットの相反する考え方が成り立つというか、あるのではないかというお話もありましたけれども、おっしゃるとおりだと私も思っております。ですから、東北ケーブルテレビネットワークというものが果たすべき役割と、それから当然、地域地域の、単局単局のケーブルテレビ局が果たす役割というふうなものはそれぞれがあって、どちらかという、ケーブルテレビネットワークというのは、それぞれの単局の活動の中で、それぞれがやるべきもの、それから一緒になってやったほうがメリットがあるものという分け方をしながら取り組んでいくということになるかと思っております。

実は、私はケーブルテレビ山形の職員でございまして、私どもも地域密着の情報番組というものは非常に大切にしております。中海テレビの高橋専務のほうからありましたけれども、私どもは、実は制作費というのは会社の総支出の7分の1ぐらい制作費に支出して

おりまして、大体年間で、人件費も含めると1億5,000万円を超しているのではないかと思います。じゃ、その広告費はどれだけ取っているのということになりますと、昨年度の広告費の収入としては7,200万円というふうなところで、広告費の収入よりも倍ぐらゐの制作費をかけているという状況でありますので、そのぐらい地域情報というふうな、地域に密着した情報というものは大切だというふうには考えております。

ただ、中村構成員がおっしゃったような、じゃ、スケールメリットを追ってどうやっていくんだというところで広告収入費の収益増を図りましょうというところが、今回の東北ケーブルテレビネットワークを立ち上げてきているという大きな趣旨ということになると思います。

東北という地域は、ちょっと概要を説明させていただきますと、青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島という、6県ということになります。6県で6万3,984平方キロメートルという広さがありまして、これは日本全国が37万8,000平方キロメートルでございますので、全国の16.9%に当たるという状況でございます。東北6県の人口としましては963万人。これは全国の人口1億2,700万人といたしますと、7.6%ということになります。日本国土16.9%の中に7.6%の人間が住んでいるということは、非常に過疎地域であると言えるのではないかと思います。

その963万人の中で、じゃ、65歳以上の高齢者は何人いるかと言いますと、203万人、21.1%が65歳以上の高齢者が住んでいるというふうな、どちらかという過疎地域であり、高齢者がいっぱい住んでいる地域ということになります。

今までのいろいろお話が出ておりますけれども、ワンセグ放送の開始であるとか、IPマルチキャスト放送の事業者の台頭でありますとか、高速通信料金の低廉化であるとかというふうな、ケーブルテレビ業界を取り巻く環境というのは非常に厳しい状況になってきておりまして、単局単局では今後生き残っていけないのではないかという心配が非常になされているという状況でございます。

今回東北ケーブルテレビネットワークに加入していただきました15局を含めまして、東北には18局ケーブルテレビ局がありますが、宮城県仙台市に2局ありまして、そこが一番大きい局ということになりますけれども、それでも加入者は8万人と5万人。そのほかはほとんど1万人から2万人。1万人に満たない局が圧倒的に半数を占めているというふうな、小さい局が非常に多いという状況でもありますので、特にそういうふうな危機感を感じているという状況になっております。

きょう実は資料を皆様方のところにご用意させていただきましたけれども、先ほど申し上げましたとおり、まだ会社をつくって2カ月という中で、具体的にこうこうこういうふうなことをやっています、こういう成果がありましたという事例を挙げることはできません。したがって、きょうは資料をほとんど使わないで、概念と、それからどういうふうな事業をもくろんでいるのかということだけ簡単にお話をさせていただきたいと思っております。

道州制という話が今出ております。当然、道州制というものが導入されてくる。今、案としては9州、それから11州、13州という案があるわけでございますけれども、9州、11州の場合は東北が1つの東北州という状況になります。そういう中で、じゃ、ケーブルテレビ局がその中でどういう役割を果たしていくべきなのだろうか。今までのような地域のインフラストラクチャーとしてとどまることではなくて、やはりその地域の知的デバイスとして存在していかなければならないのではないかという考え方から、地方行政であるとかということと連携をとりながら、バーチャルリアリティーの役割を果たしていくということが一番求められているのではないかということから、このたびこの会社を法人化したわけでございます。

簡単に概要を説明いたしますと、実は1998年に東北ケーブルテレビCMネットワークという任意団体ができました。概要は今の東北ケーブルテレビネットワークとほとんど同じでございます。その中で、幹事局をしておりましてのがケーブルテレビ山形、秋田ケーブルテレビ、それから北上ケーブルテレビと宮城ネットワーク、八戸ケーブルテレビという各県に1局ずつ幹事局がありまして、これからは、キーワードといたしましては、地域連携と地元密着、地域密着というふうなところから、ケーブルテレビ局が一緒になっていろいろな事業展開をしていくスケールメリットを追っていくことが重要だということから、このたびケーブルテレビ山形と秋田ケーブルテレビ、北上ケーブルテレビが幹事局といたしますか、発起人局となりまして、会社を法人化させていただきました。

社長には、ケーブルテレビ山形の代表取締役専務でございます吉村和文、副社長には秋田ケーブルテレビの代表取締役社長でございます松浦隆一、専務取締役には北上ケーブルテレビ局の専務取締役であります加藤正昭、常務につきましては、私が拝命をさせていただきまして、顧問として、連盟の東北支部の支部長でございます、宮城ネットワークの竹下常務取締役に就任していただいております。

事業もくろみといたしましては、ここに書いてあります共同物品販売、共同サービス提

供、共同購入によるコスト削減、共同イベントの開催、共同広告営業ということをもくろんでおります。一つ一つ事業について詳しく説明させていただきたいと思いますが、この15局が連携することによりまして、ケーブルテレビの利用世帯数としましては、32万9,000世帯ということになっております。視聴数としましては、98万9,000人ということになります。資料に書いてありますのは、インターネットのほうも含めておりますので116万人というふうに書いてありますが、テレビだけを見ますと、98万9,000人ということになります。資料が出るかどうかわかりませんが、皆様方のお手元に配った資料の今後の展開の一番後ろのほうに参加局の状況をつけさせていただいております。後でござんいただければというふうに思います。

それで具体的にどういう事業をやっていくんだということになりますけれども、一つは、共同購入によるコスト削減ということがあります。これは放送用機器、または通信用機器などのケーブルテレビ事業にかかわる設備類、またサプライヤーからの番組チャンネルの共同購入による料金の見直し、毎月各局がそれぞれ発行しております番組表の共通版を制作してコストを削減するというものが挙げられるのではないかと考えております。

2つ目は物品の販売ということになりますけれども、これは後ほどまた詳しくご説明いたしますけれども、パソコン内蔵デジタル液晶テレビというものを日本テクトという会社と共同で開発させていただきました。このテレビについては、7月4日に東京で記者会見を開いて発表させていただく予定にしております。そういうふうなものであるとか、その他の共同開発による機器、機材、ソフトコンテンツの販売等々によって各局の収益改善を図っていくというようなものであるかと思います。しかし、今、説明を申し上げました2つというのは、実は私どもも重要視はしておりません。これは単なるスケールメリットを追った、どちらかと言えばコスト削減策でありますので、やらないよりはいいかなと。東北ケーブルテレビネットワークとして、これを中心にやっていくというふうな考えは全くありません。

じゃ、東北ケーブルテレビネットワークとしてどういうふうな事業展開をやっていくんだというようなことは、これから説明する2つに集約されるだろうと考えております。一つは、先ほど中村構成員が質問されたスケールメリットというものを、全くスケールメリットを追っていくということでございまして、実は昨年度、ケーブルテレビ山形と東北ケーブルテレビネットワーク、前身の任意団体が共催しまして、「山形国際ムービーフェスティバル」という映画祭を開催させていただきました。実は資金源はライブドアというところ

るとタイアップさせていただきましたが、東北を題材としたいいわゆる未発表の作品、15分程度の未発表の作品を募集しまして、優秀者にはスカラシップ制度で、グランプリには1,000万円、準グランプリには500万円、そのほか2人ほど300万円の賞金を与えて、優秀者には新しい映画をつくっていただきましょうというふうな映画祭を開かせていただきまして、4名の方を選ばせていただいて、実際映画をつくっていただきました。

各映画は60分ぐらいの映画でございます、4本できております。それから「北の零年」であるとか、「世界の中心で、愛をさけぶ」ということで有名な行定勲監督も私どもと非常に近い関係にありまして、山形でロケをしまして映画をつくりました。「ユビサキから世界を」というふうな、これは60分の映画でございますが、今、実は東北ケーブルテレビネットワークは、その4本のケーブルテレビで流す権利、それからBS放送、CS放送で流す権利を持っております。ですから、地域密着型のいわゆる地域情報というのは単局単局でやりましょう。東北ケーブルテレビネットワークというのは、そういう独自コンテンツというものを確保して、そしてそれを活用して行って収益を上げていきたいと思いますという活動をしたいと思っております、各局さんのほうに話をしております、同じ時間帯に同じ時間枠を編成上とってください。ですから、例えば日曜日の夜8時から9時までは東北ケーブルテレビネットワーク枠ですというふうなことで、そこで同じ番組を流していきましょう。32万9,000世帯ですから、例えば山形県の世帯というのは38万7,000世帯しかありません。そうすると、33万世帯ということは、もう山形県と同じ世帯をほぼ持っているということになりますので、そのスケールメリットを追っていくという作業をしたい。今、中央の広告代理店のほうを交えて、各局さんのほうも編成担当者に集まっていたいて、じゃ、その時間帯を合わせて同じ番組を流して行って、そして33万世帯であれば、中央の大企業の大手のクライアントの方々も魅力を感じていただけるでしょうから、そこにCMをつけて行って収益を上げていきたいと思いますというふうな動きをしております。これが一つということになります。

それからもう一つといたしまして、先ほど申し上げました日本テクトという会社と共同開発いたしました「楽ねっとテレビ」というものがあります。これは資料をつけさせていただいておりますけれども、後ほどごらんいただければと思っております。その「楽ねっとテレビ」を利用して、独自のポータルサイトを立ち上げていきたいと思っております。今までも一般家庭でテレビを利用してインターネットができるという先ほどの話もありました。モデムを利用してSTBを使用することによりインターネットはできます。ただ、

リモコンが非常に使い勝手が悪いということで普及するには至っていないわけですが、すけれども、このたび開発させていただきました「楽ねっとテレビ」は、もうタッチパネル一つですべてを操作するというテレビでございますので、当然パソコン機能を持っているわけでございますので、非常に使い勝手がいいと。この画面上にポータルを立ち上げていって、そこをクリックすることによって何でもできるような状態にしていきたいと思いますというふうに考えております。

行政とタイアップして、例えばテレビの画面上から印鑑証明であるとか、住民票を申し込むことによって、市役所のほうからそれが配送されてくるであるとか、コンビニエンスストア、また近くのスーパーマーケットのポータルを乗せておいて、そこをクリックすることによって、コンビニ、スーパーから生鮮食料品も買えるようにして、それもその日のうちに宅配業者から注文家庭に宅配されてくるという仕組みづくりをやりたいという予定で、いろいろ打ち合わせをさせていただいております。

そういうふうなことが東北、先ほど言いました過疎地域である、高齢者が多いという、そういう東北の中で、例えば老人のひとり暮らしの家庭であったり、病人がいる家庭等々にとりましては利便性の高いサービスということになってくるんだらうな。そういうふうなものが地域からケーブルテレビが果たすべき役割として求められているのではないかと、いう考え方を持っているわけでございます。

冒頭に申し上げましたとおり、まだ会社を立ち上げて2カ月という会社でございますので、そういうふうなものを今準備をさせていただいているという段階でございます。正直言います、専門の社員もない中でやっているわけでございますので、寄せ集めでやっているわけでございますので、そういうふうな状況である。ただ、そういうふうなことを今後取り組んでいきますというご説明をさせていただきまして、説明を終わらせていただきたいと思っております。

どうもありがとうございました。

【多賀谷座長】 ありがとうございました。

それでは、ご質問がございましたら、ご自由にご発言願います。

【山下構成員】 TCNさんの説明を伺って、ケーブルテレビから一歩外に出たような活動をしていかれるように思ったのですけれども、そうなりますと、東北で閉じてというのでしょうか、この地域で、地域のケーブルテレビ事業者の皆さんとやられるという意味がどこまであるのか。どこにあるとは言いませんけれども、つまり、こういう活動でした

ら、例えば「楽ねっとテレビ」とかでしたら、全国の例えばケーブルテレビの事業者さんに声をかけて、「一緒にやりませんか」というところとやられてもいいんじゃないかと。この映画祭についても同じような気がするのですけれども、そこで、東北の地域でやられるという、その点はどうしてなのかというのを教えていただけますか。

【柏田常務取締役】 まさにおっしゃるとおりだと思います。これは全国どこに行っても通用するものだと思っておりますし、全国どこでも同じような活動をしていただければというふうに私どもは願っておりますけれども、先ほど申し上げましたとおり、地域の中でケーブルテレビ局がどういう役割を果たしていくのかというふうな課題の中で、まず、じゃ、東北は東北というふうな枠組みの中で、将来、道州制というふうなものが見えてくるわけですから、東北は東北というふうな枠組みの中で、まずとりあえずやりましょうという考え方で、東北はとりあえずまともらせていただいたという状況です。

【多賀谷座長】 そのほかございますでしょうか。

【中村構成員】 また難しい質問してすみませんが、地域性というときには、もう一つのキーワードとして「公共性」ということが裏腹で、私は考えてきたんですけれども、御社といたしますか、東北ケーブルテレビネットワーク、この事業の公共性ということについては何か考えておられることはありませんですか。

【柏田常務取締役】 ケーブルテレビ山形としまして、実は経済産業省の事業であるICカードを活用した地域活性化の推進事業というものがありまして、全国で21都市、数年前に選ばれております。山形市も立候補いたしまして、山形市も採択を受けておりまして、山形市のほうで山形市民カードというものを発行しております。そのカードを山形市民の6万2,000名の方々が持っております。そのカードを持っておりますと、各公民館に設置されております印鑑証明、それから住民票の自動交付の端末が各公民館に設置されておまして、市役所に行かなくても、公民館で印鑑証明、住民票をとれるというふうな環境になっております。そのカードは、中心商店街で買い物をしますと、そのカードにポイントがたまる仕組みになっておまして、たまったポイントでいろいろな買い物がまたできるというふうなカードを発行しております。

実はケーブルテレビ山形と山形商工会議所さん等々が一緒になってバーチャルシティ山形という子会社をつくっております、そのカードを山形市のほうから民間委託を受けて管理をしているというバーチャルシティ山形という会社が別にあるんですけれども、そういうふうなものをケーブルテレビで活用できないかとちょっと考えておまして、そのカ

ードを使って、「楽ねっとテレビ」を使って、リーダーライターを各家庭に設置してしまっ
て、そのカードで印鑑証明であるとか、住民票をテレビを通じてとっていくとか、そのほ
かのサービスを受けるというような、例えば病院の予約をテレビ上でしてしまうとかとい
うふうな、行政とタイアップしていくということも視野に入れておりまして、具体的には、
私ども山形でございますので、山形市とタイアップしながら、いろいろなそういう事業を
ケーブルテレビとしても展開しているというふうな状況にあります。ですから、そういう
ふうなものをこの東北ケーブルテレビネットワークというシステムの上にも乗せていき
たいというふうに思っております。よろしいでしょうか。

【中村構成員】 失礼な話なんですが、地域密着というふうにこの東北を考えた場合に
は、新しい話では、野口英世の話もありますし、米百俵もありますし、将棋天童の町もあ
りますし、青森、あっちにはいろいろなイベントのお祭りもたくさんある。まさに東北は
伝統・文化の宝庫。そういうことを考えると、この会社の事業のあり方としては、そのよ
うな地域コンテンツに力を入れて、ぜひ全国展開していただければ非常に価値の高いもの
ができるんじゃないかなというふうに思いました。ちょっと偉そうなことを言ってどうも
すみません。

【柏田常務取締役】 まさにおっしゃるとおりだと思います。ですから、先ほど言った
独自コンテンツを確保していくということは、先ほど5つの作品を申させていただきました
けれども、それ以外に、今、中村構成員がおっしゃったようないわゆるソフトもそろえ
ていき、それを全国展開していくというふうなことは当然視野に入れてやっていきたいと
いうふうに考えております。

【中村構成員】 ありがとうございます。

【多賀谷座長】 そのほかよろしいでしょうか。

私もやや同じ感じがして、まだ構想段階でしょうからいろいろ手を広げられている感じ
がして、そのうちある程度採算性といいますか、展望のあるものは何かということをも
考えながら展開していかねばと思いますけれども、そのほかでございますでしょうか。よ
ろしいでしょうか。

それでは、どうもありがとうございました。

【柏田常務取締役】 ありがとうございます。

【多賀谷座長】 それでは、これまで5回にわたる会合におきまして、いろいろな観点
から事業者の方々等のヒアリングを実施してまいりましたけれども、秋以降の議論に向け

て、そろそろ論点の整理に入っていきたいと考えております。

そこで、まずはケーブルテレビをめぐる諸課題について、今後整理してまいりたいと思います。ついでには技術面、制度面、その他について、また短期的課題、長期的課題について研究会としてまとめていく、把握するために、今後構成員の皆様のご意見をお聞きすることがあると思いますので、よろしく申し上げます。具体的には、その点について事務局からご連絡させていただくということになると思います。

それでは、本日はこれで閉会したいと思いますけれども、次回の会合の予定などについて、事務局から申し上げます。

【梅村地域放送課課長補佐】 本日はありがとうございました。次回は9月の開催を予定しております。次回の議題及び日程につきましては、座長ともご相談の上、別途ご案内させていただきます。

また、先ほど座長からお話のありましたケーブルテレビをめぐる諸課題の取りまとめにつきまして、別途事務局からメールにてご連絡させていただきますので、よろしくお願いいたします。

事務局からは以上でございます。

【多賀谷座長】 それでは、本日の会合はこれで終了いたします。どうもありがとうございました。